

三木市自由が丘中公園バス待合施設 指定管理者候補者選定審査報告書

令和 7 年 1 0 月

三木市指定管理者選定委員会

三木市自由が丘中公園バス待合施設における指定管理者候補者の 選定結果について

令和7年10月24日

1 施設の名称及び所在地

施設名 自由が丘中公園バス待合施設

所在地 三木市志染町中自由が丘2丁目372番地の13

2 指定期間（予定）

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

3 指定管理者候補者

特定非営利活動法人ぴかぴかクラブ

三木市志染町東自由が丘2丁目356

4 指定管理者選定委員会

委員長 鈴木 純 （神戸大学大学院 教授）

副委員長 鷺見 英人 （税理士）

委員 藤原 健二 （三木市総務部長）

委員 降松 俊基 （三木市市民生活部長）

委員 友定 久 （三木市都市整備部長）

5 応募者数

1 団体

6 募集及び選定の経過

	内 容	実施日等
1	第1回選定委員会の開催 ・ 対象施設の報告 ・ 募集要項、仕様書等の検証	令和7年 7月29日
2	募集要項の配布開始、市HPへの掲載	令和7年 8月 6日
3	現地説明（見学）会	令和7年 8月20日
4	質疑の受付期限	令和7年 9月 1日
5	質疑への回答期限	令和7年 9月 5日
6	指定管理者指定申請書の受付	令和7年 8月 6日 ～ 9月 9日
7	第2回選定委員会の開催 ・ 応募状況の報告 ・ 選定基準、ヒアリング方法の確認	令和7年 9月29日
8	第3回選定委員会の開催 ・ 申請者ヒアリング	令和7年10月17日
9	第4回選定委員会の開催 ・ 候補者の決定	令和7年10月24日

7 選定審査の方法

申請者から提出のあった指定管理者指定申請書及びヒアリングの内容に基づき、指定管理者選定委員を審査員として別表の審査基準に基づき審査を行いました。

8 選定結果及びその概要

(1) 選定結果

審査基準（別表）に基づく審査結果は、次のとおりです。

総合的に審査した結果、特定非営利活動法人ぴかぴかクラブを指定管理者の候補者として選定しました。

【審査結果】

(単位:点)

審査項目	配 点	得 点
		特定非営利活動法人 ぴかぴかクラブ
基本的な考え方	25.0	18.6
団体の安定性、継続性	10.0	5.6
事業計画内容	45.0	30.6
管理運営経費	20.0	17.6
合 計	100.0	72.4

(2) 概要

候補者として選定された特定非営利活動法人ぴかぴかクラブの提案の主な特徴として、次の2点が挙げられます。

ア バスの待合施設としての利用者の利便性の向上が示されていると同時に、地域の憩いやふれあいの場としてまちのにぎわいづくり及び生活支援に関する理念や考え方が示されている

イ 積極的に管理運営経費を縮減した提案価格となっている。

【問合せ先】

三木市総務部財政課

TEL : 0794-82-2000(内線 2465)

FAX : 0794-89-2410

MAIL : zaisei@city.miki.lg.jp

(別表 1) 審査基準

区分	審 査 項 目		審 査 基 準	配点
	大項目	中項目		
提 案 事 業	基本的な考え方	管理運営の方針	施設の管理運営についての基本的な方針や考え方が示されているか	25
		施設の設置目的との適合性	バスの待合施設として利用者の利便性の向上が示されているか	
			地域の憩いやふれあいの場としてまちのにぎわいづくり及び生活支援についての理念や考え方が示されているか	
		市民等の利用者の平等な利用の確保	施設運営における市民等の利用者の平等な利用について考慮されているか	
			市民サービスの向上につながる方策が図られているか	
			障がい者等への対応が十分に図られているか	
	団体の安定性、継続性	管理運営の継続	団体の経営状況は良好で、継続した管理運営を行う体制や能力はあるか	10
			類似した施設管理の運営実績はあるか	
	事業計画内容	自主事業の取組	自主事業及び利用者に対するサービス提供事業に対する基本的な考え方や市民が参加できる事業などを提案しているか	45
			施設利用の促進を図る工夫や方策はあるか	
			利用者の意見要望などを運営に反映させる工夫はあるか	
		運営体制、組織	事業に必要な人員が確保され、管理責任や管理体制が明確となっているか	
			職員の育成について方針や計画が示されているか	
			管理業務の一部を第三者に委託する場合、その範囲等が示されているか	
		適正な管理	施設や設備などの維持管理についての考え方が示されているか	
			効率的な管理運営を図り、経費削減のための工夫が行われているか	
			定期的な自己評価を行うことが示されているか	
			苦情への対応が適切に行える方針、体制が示されているか	
		安全管理、緊急時の対応	安全対策や従事者の教育、訓練の計画はあるか	
			緊急時の対応や連絡体制が示されているか	
			利用者等の個人情報のセキュリティ対策が図られているか	
			指定管理者の帰責事由による損害賠償等のリスクに対応できるか	
提案価格	管理運営経費	管理運営経費	提案価格	20
合 計				100